

2024年11月28日

各位

会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 金 東佑
(証券コード 4772 東証グロース)
問合せ先 取締役経営企画部門長 山田政彦
(TEL: 03-6809-6118)

当社本店オフィスの最適化及びメディア事業の事務所移転による固定費の削減に関するお知らせ

当社は、ライツ&メディア事業の内、メディア事業における事業効率化を課題の一つとして掲げていますが、本件は、本店オフィススペースの最適化を図ると共に、メディア事業の事務所を移転することによって固定費を削減させ、全社のみならずメディア事業単体におきましても利益の拡大を図る施策の一環です。そのためメディア事業の事務所の移転並びに現入居ビルの一部を返却することを2024年5月15日に決定し、2024年12月より固定費削減の効果が発生しますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、ライツ事業及びエンターテインメント事業につきましては、引き続き当社本店にて業務を遂行してまいります。

記

1. 当社本店オフィスの最適化及びメディア事業の事務所移転の理由

当社では、現入居ビルの契約改定に際し、事業内容及び人員数を精査した結果、当社本店におけるオフィスの最適化を図ることで、固定費の大幅な削減が可能であると判断いたしました。これにより従業員の働きやすさと生産性は維持しつつ、経営効率の改善を実現し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

また、昨今における韓国コンテンツ人気高騰の後押しを受け、当社ライツ&メディア事業の内ライツ事業におきましては、2023年12月期のようなアーカイブ作品の大型納品はないものの、一定の利益水準を維持しており業績に寄与しています。一方、メディア事業におきましては、視聴形態の変化に伴う多チャンネル市場の減衰による影響を受けている中、K-POPプレミアムコンテンツの編成数をKPIに掲げ新規加入促進を図ってまいりました。当該KPIのみならず、メディア事業を現入居ビルから移転しオフィスの最適化を図ることで、メディア事業単体での利益拡大が期待でき、当該事業における事業効率性を高める具体策となり得ると判断したため、本件を実施いたしました。

2. 業績への影響

2024年11月6日付「業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、2024年12月期の当社連結業績予想については、変更はございません。

なお、2025年12月期以降につきましては、本件実施により年間で約7,000万円の固定費削減効果が見込まれております。

以上